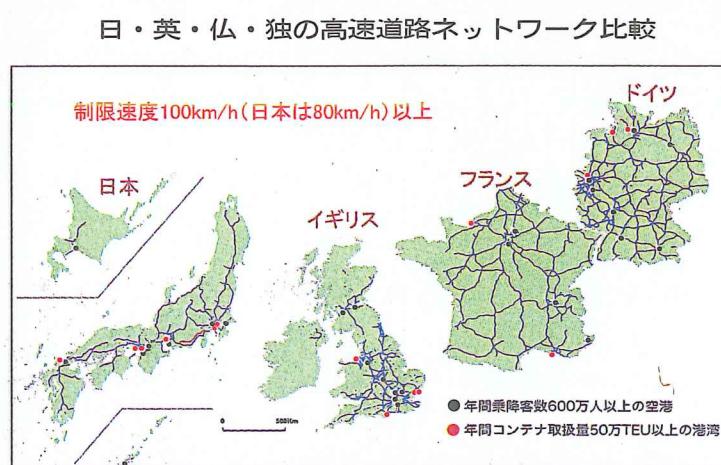


公共事業と教育-学びの場から考える-

No. 7



新学習指導要領は「国民の生活と福祉の向上を図るために、社会資本の整備、公害の防止など環境の保全、社会保障の充実、消費者の保護など、市場の働きにゆだねることが難しい諸問題に関して、国や地方公共団体が果たしている役割について考えさせる。また、財源の確保と配分という観点から財政の役割について考えさせる」としており、全ての中学生が「社会資本の整備」や「財政」について学習しています。しかし、教科書出版社によって、説明の内容や分量には大きな差異があります。

「社会資本の整備」を最も詳しく説明する、ある教科書（全国の採択冊数占有率0・1%）は、「みんなさんの住む地域には、古くからある道路や橋、溜め池

わが国が公共投資を減らし続けてきた間、欧米諸国は公共投資を増やしてきました。道路を例にとると、イギリスやドイツやフランスでは、日本よりも充実した高速道路ネットワークを利用することができますが、彼らはさりに日本以上のスピードで高速道路整備を続けています。しかし、こうした事實を国民は「知らない」、あるいは「知らないでいる」といふのです。また、根拠の曖昧な「公共事業悪玉論」や「公共事業不要論」が叫ばれることがあります。本来、社会資本整備や公共事業のあるべき姿は、正しい基本認識の下で論じられるべきで、そのための広報や教育が求められています。

デフレ時には減税と公共事業を 公民教科書が教える社会资本整備と財政

中学校最終学年で学ぶ公民教科書の影響は小さくありません。教科書編集者、教科書採択者、社会科教員など関係者の力量が問われています。

景気変動と公共事業との関係についてば、ほとんどの教科書が「デフレ時には減税を実施し、公共事業を増やす」「インフレ時には増税を実施し、公共事業を減らす」とする財政政策を明示しているものの、財政赤字（国債発行）の要因の捉え方、説明の仕方は、教科書によって差異があります。ある教科書は「税金だけでは必要な收入を得ることができない場合」と要因を説明し、別の教科書では「不景気で収支が減る」、「社会保障関係費などの歳出の増加や、度重なる景気対策などのため」などと説明しています。なかには国債・地方債残高増大の主たる要因を、道路や河川の改修などの大規模な建設事業や景気対策とする教科書や、行政組織の複雑化、行政の権限・費用・人員の肥大化を財政赤字の深刻化の要因としてあげ

一方、「社会資本の整備」を見出し（節・項・目）として扱っていない教科書や、本文ではなく用語解説扱いとする教科書もあります。「産業基盤としての社会資本はかなり整備された」とする教科書も少なくあります。

や用水、堤防などがありますか。そのそばにその完成を祝った石碑がありませんか。昔から人々は、生活と生産のために必要な大規模な工事を、地域の共同体で協力して行ってきました。そうしてついでれ、社会が共同で利用する施設・設備・財産を総合して社会資本（インフラストラクチャー）といいます。今日の社会資本には、上下水道、ごみ処理場のように国民の日々の生活に欠かせないもの、港湾施設、工業用水など産業基盤として生産活動に欠かせないもの、さらには道路、鉄道、空港、電気の供給、電話やインターネットなどの通信の施設・設備など、國民生活にも生産活動にも共に欠かせないものがあります。」という書き出しで始まり、見開き2ページを使って、社会资本の役割、種類、財源、今後の方まで、詳しく解説していきます。

公共事業と 教育

学びの場から考える

国土学アナリスト 森田 康夫

7

出典：日刊建設工業新聞

12面